

## 第3 本県における予防行政

### 1 火災予防運動

#### (1) 秋季火災予防運動（平成28年11月9日～11月15日）

冬に向かって火を使用する機会が増えるため、火の取扱いの注意と住宅火災の防止の啓発に重点を置き、ラジオ広報やパネル展示等により、火災予防運動を行った。

#### (2) 春季火災予防運動（平成29年3月1日～3月7日）

春は空気が乾燥し、季節風が強くなることなどから、火災が発生しやすい気象条件となる。特に、枯れ草への火入れ等により林野火災に発展してしまうケースが後を絶たないことから、一般住宅火災に加え林野火災予防に重点を置き、ラジオ広報やパネル展示等により、火災予防運動を行った。

#### (3) その他の火災予防運動

「文化財防火デー」などの予防運動を展開する等各方面にわたって防火意識の高揚に努めた。

### 2 民間防火組織の育成

本県の火災発生の原因は、タバコの不始末、こんろ、たき火及び火入れ等の火の取扱いの不注意による失火が大半を占めており、火を使用する際の警戒を怠らなければ大幅に減少できるものである。

このことを踏まえ、県としては県内で約30万人の会員数を誇る婦人防火クラブや同じく約2万8千人のクラブ員の幼年消防クラブの育成支援を行い、それらのクラブ員をとおして、県民一人ひとりの火災防意識の高揚を図ることとしている。

#### (1) 幼・少年消防クラブ

火災予防意識を持続的に継続していくためには、幼少年時期からの教育・訓練が非常に重要である。このことから、県としては、消防学校においてこれらクラブの指導者に対しての研修会を実施し、クラブ活動の支援を行っている。

#### (2) 婦人防火クラブ

家庭防火を地域で一体的に進めるために結成された婦人防火クラブは、今や家庭内防火だけでなく、女性ならではの視点を活かした防火・防災のための実践活動や災害時の後方支援活動など、その役割・重要性は年々増加している。

このことから、県としては、県内の婦人防火クラブの中心的組織である「宮城県婦人防火クラブ連絡協議会」の活動を支援することにより、県内婦人防火クラブの育成を行っている。

表1 民間防火組織の現状  
(平成28年4月1日現在)

消防本部	区分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ	
		クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
	仙台市	45	6,155	15	1,416	518	110,004
	名取市	12	1,039	0	0	59	12,380
	岩沼市	4	852	0	0	17	2,379
	登米市	28	1,478	6	1,255	37	19,250
	栗原市	11	518	0	0	1	6,198
	黒川地域行政事務組合	21	3,362	2	22	66	17,343
	石巻地区広域行政事務組合	54	4,350	34	1,127	9	753
	塩釜地区消防事務組合	52	4,557	25	1,697	68	50,660
	亘理地区行政事務組合	11	509	0	0	74	11,686
	仙南地域広域行政事務組合	38	2,483	0	0	474	50,403
	大崎地域広域行政事務組合	42	1,677	1	79	260	34,554
	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	37	1,300	8	355	88	7,155
	計	355	28,280	91	5,951	1,671	322,765

### (3) 自主防災組織

地域の安全を確保するため、地域住民が自主的に結成した防災組織である。

平成28年4月1日現在の県内の組織数は4,492である。区分毎の組織数を見ると、町内会が一番多く3,813で全体の84.9%を占めている。

表2 自主防災組織の現状（平成28年4月1日現在）

区分 団体	組織数 計	組織数 町内会	組織数 小学校	組織数 その他	規約策定 組織数	隊員数
宮城県計	4,492	3,813	4	675	4,074	1,074,104
構成率	100.0%	84.9%	0.1%	15.0%	-	-
仙台市	1,378	1,353	0	25	1,378	397,392
石巻市	222	222	0	0	222	59,903
塩竈市	91	79	0	12	91	7,300
気仙沼市	150	97	0	53	97	4,970
白石市	197	99	0	98	197	32,896
名取市	176	113	4	59	175	34,620
角田市	171	78	0	93	171	25,048
多賀城市	59	47	0	12	47	62,177
岩沼市	60	60	0	0	60	15,109
登米市	300	300	0	0	300	14,585
栗原市	253	252	0	1	253	60,719
東松島市	83	83	0	0	83	40,199
大崎市	353	353	0	0	353	135,272
蔵王町	37	10	0	27	37	3,232
七ヶ宿町	9	0	0	9	0	528
大河原町	38	38	0	0	38	8,053
村田町	37	12	0	25	37	4,790
柴田町	81	42	0	39	81	38,260
川崎町	9	9	0	0	9	3,062
丸森町	80	80	0	0	47	11,641
亘理町	120	120	0	0	0	34,109
山元町	42	24	0	18	42	4,585
松島町	52	0	0	52	52	9,923
七ヶ浜町	22	21	0	1	22	6,500
利府町	25	25	0	0	25	12,969
大和町	58	58	0	0	58	6,493
大郷町	44	22	0	22	22	2,732
富谷町	51	23	0	28	51	13,610
大衡村	1	0	0	1	1	1,302
色麻町	49	24	0	25	0	2,100
加美町	79	79	0	0	0	1,580
涌谷町	40	0	0	40	0	6,011
美里町	65	65	0	0	65	8,940
女川町	2	2	0	0	2	255
南三陸町	58	23	0	35	58	3,239

※平成28年度消防防災・震災対策現況調査に基づき作成

### 3 無火災地域推進運動

火災のない地域づくりを推進するため通年運動として、消防関係行政機関と婦人防火クラブ等民間防火組織が一体となって火災予防思想の普及啓発を図り、もって火災の発生を防止し、明るく住みよい無火災地域の推進を図ることを目的とし、無火災地域推進に功績のあった団体を表彰する等の運動を実施した。

### 4 消防設備士制度

昭和40年5月の消防法の一部改正により、消防用設備の工事又は整備は「消防設備士の資格を有する者が行わなければならない」と規定され、昭和41年10月から消防設備士制度が発足した。

消防設備士の試験については危険物取扱者試験と同様に都道府県知事が実施することとされ、その後、昭和58年に指定試験機関制度の創設により、宮城県では、昭和60年度から財団法人（現：一般財団法人）消防試験研究センター宮城県支部に試験実施を委託している。

表3は、消防設備士試験の実施状況を表したものである。平成28年度は7月、11月及び翌2月の計3回実施し、受験者1,721人のうち合格者は539人で、合格率は31.3%となっている。

表4は、消防設備士免状の交付状況を表したものである。平成28年度末までの交付者数は延べ18,916人となった。

表5は、過去3年間の消防設備士法定講習の受講状況を表したものである。消防設備士は、都道府県知事が行う工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならない（消防法第17条の10）とされており、宮城県では、社団法人（現：一般社団法人）宮城県消防設備協会に当講習実施を委託している。

また、永年にわたり消防用設備等の適正な工事又は整備及び保守点検に従事し、防火思想の普及及び火災の未然防止に功績のあった消防設備士の表彰を行った。

表3 平成28年度消防設備士試験実施状況

区 分		受験者数	合格者数	合格率 (%)
甲 種	特類	21	7	33.3
	第1類	295	51	17.3
	第2類	40	15	37.5
	第3類	77	17	22.1
	第4類	418	131	31.3
	第5類	52	11	21.2
乙 種	第1類	76	13	17.1
	第2類	8	4	50.0
	第3類	10	3	30.0
	第4類	200	69	34.5
	第5類	13	8	61.5
	第6類	426	159	37.3
	第7類	85	51	60.0
合 計		1,721	539	31.3

表4 平成28年度消防設備士免状交付状況

種 類	計	甲 種							乙 種						
		特 類	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	第 7 類	
新 規	交付	7	51	14	16	125	11	14	4	3	69	7	150	51	
	(累計)	18,916	9,191							9,725					
書 換	写真以外	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>写真以外：氏名や本籍の書換</li> <li>うち同時：写真書換と同時に、写真以外の書換を行った場合</li> </ul>												
	写真	243													
	(うち同時)	15													
再交付		22													

表5 消防設備士法定講習受講状況

年 度	申込者数	受講者数	講習の種類			
			消火設備	警報設備	消火器・ 避難設備	特殊消防 設備等
26	1,063	1,052	275	461	310	17
27	1,245	1,235	290	584	341	30
28	1,140	1,122	281	484	336	21